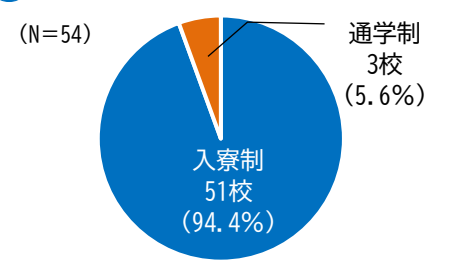


資料3

論点2 「各消防学校の実情を踏まえた通学教育の検討」に関する調査の
結果概要及び検討の方向性（案）

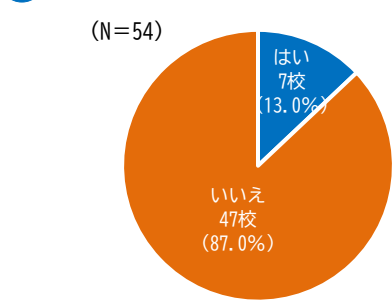
1 入寮制と通学制のどちらを原則としているか



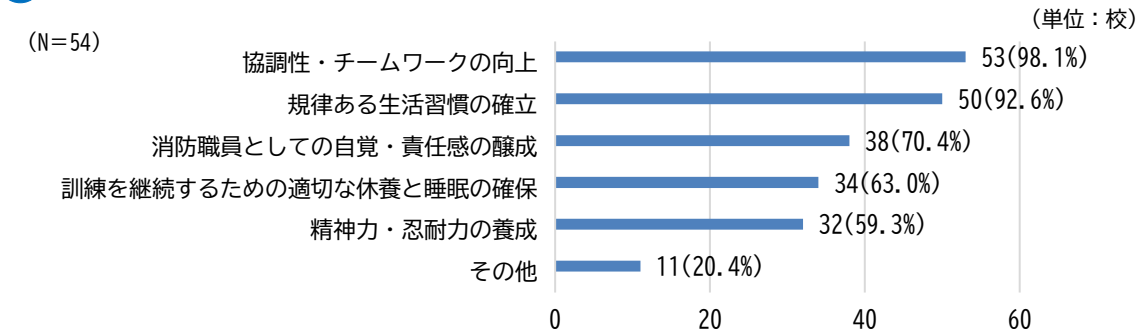
2 例外で通学を認めている場合の要件（自由記載）

- 例外として通学を認めている消防学校：21校**
- ・家庭の事情（育児、子の看護、家族の介護等）がある場合
 - ・妊娠中である場合や、医師の診断書に基づく健康上の理由がある場合
 - ・所属消防本部・推薦者からの申請や依頼を受け、校長等が認めた場合
 - ・消防団教育では、仕事の都合や本人の希望に応じて対応
 - ・感染症対策として、近隣に居住する学生へ通学を依頼した事例あり
 - ・寮の収容能力不足や定員超過など、施設運営上の理由
 - ・初任教育や救助科を除き、原則として通学制としている
 - ・救急科など、寮室を確保できない場合に通学としている
 - ・家庭の事情等があり、所属消防本部から通学への切替依頼があった場合
 - ・幹部教育、特別教育、救急救命士養成教育については、通学・入寮を選択制にしている

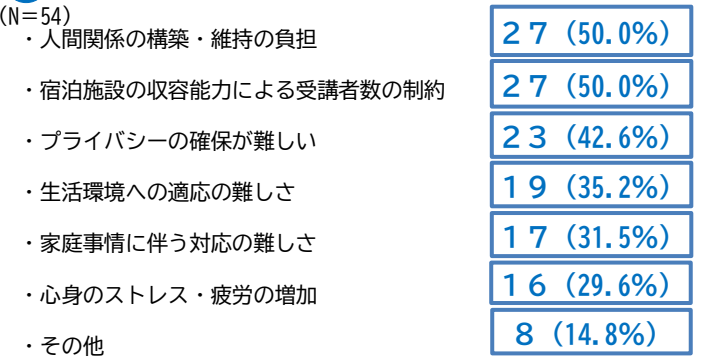
3 判断基準を明文化しているか



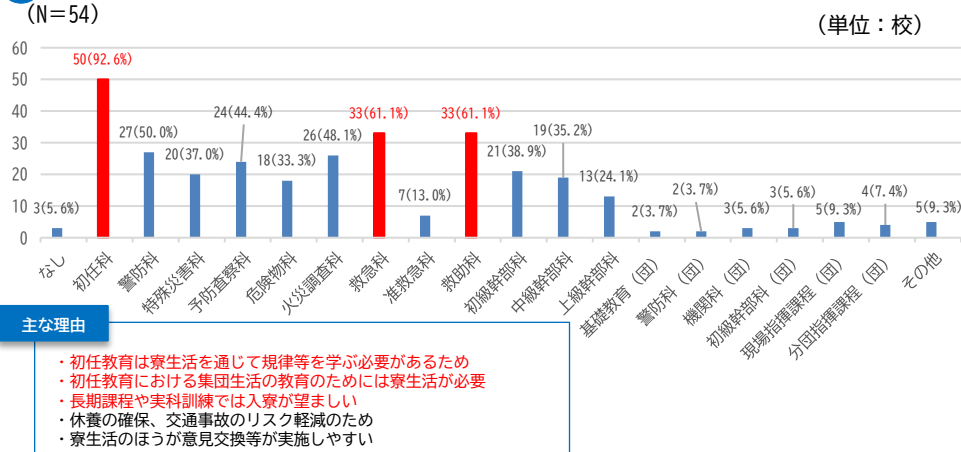
4 入寮による教育上の効果として重視しているもの（複数回答可）



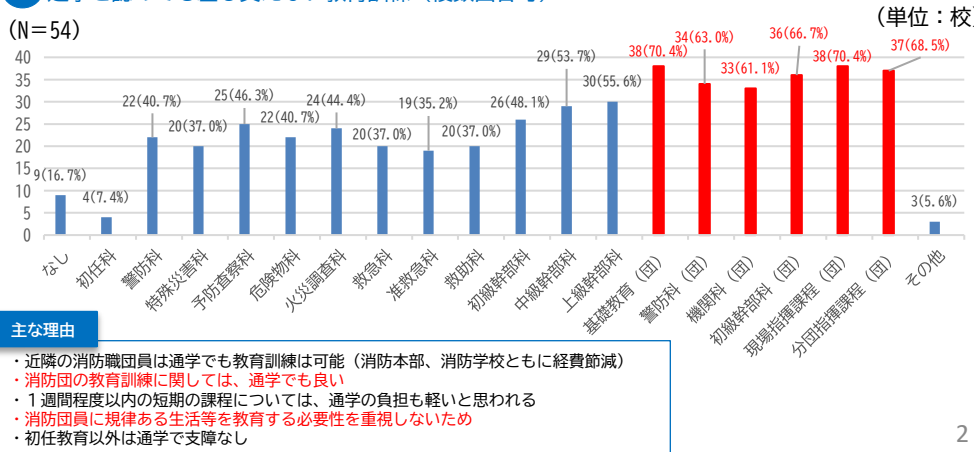
5 現在の課題（複数回答可）

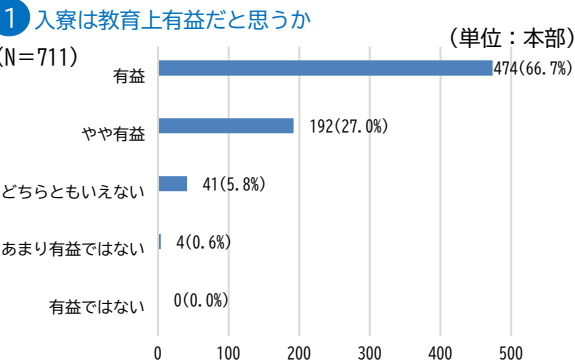
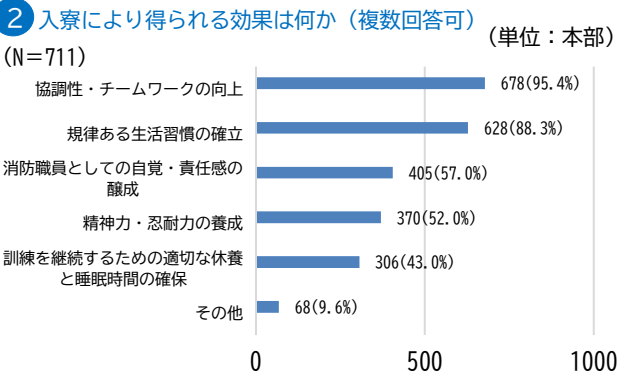
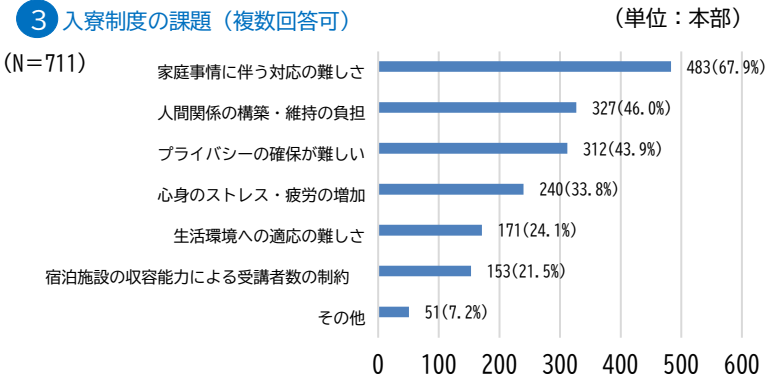
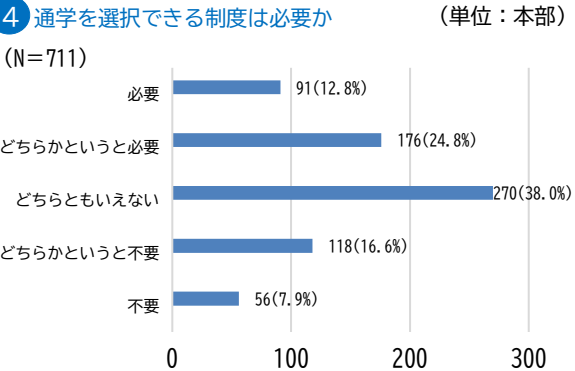
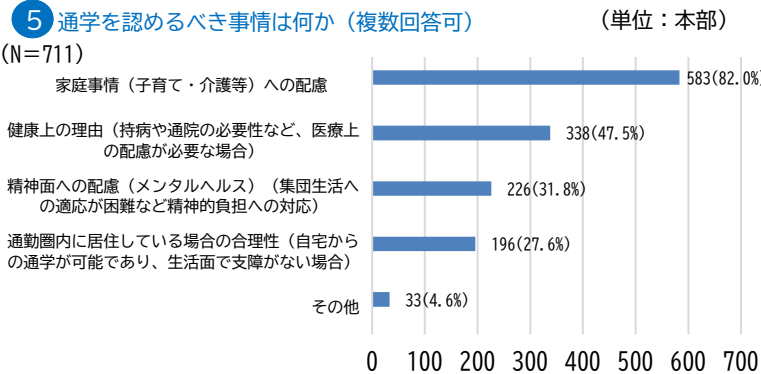


6 入寮を必須とすべき教育訓練（複数回答可）



7 通学を認めても差し支えない教育訓練（複数回答可）





その他

- 専科教育等では条件付きで通学を認めてもよい
- ・初任教育を除く課程では、状況に応じて通学を認める余地がある。
- ・短期間 (概ね1週間以内) の教育では通学を認めてもよい
- ・長期間の課程では通学の必要性は低い

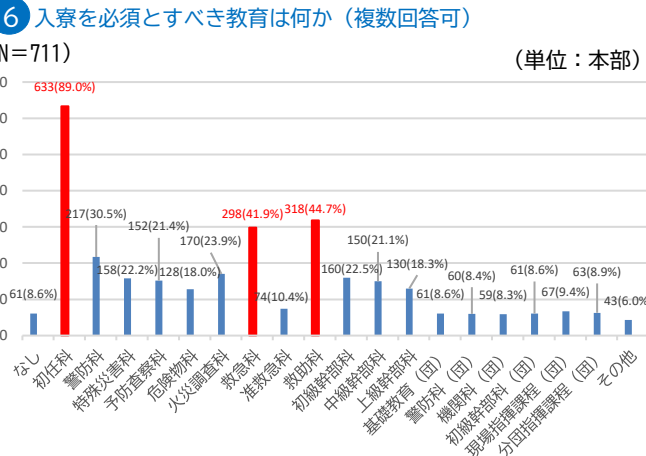
○LGBTQ等への配慮

- ・性的マイノリティ (LGBTQ) への配慮の観点から柔軟な対応が必要

○通学制度のメリットとして挙げられた意見

- ・通勤圏内の学生を入寮させないことで受入人数の増加が可能
- ・入校経費 (宿泊費・食費) の軽減

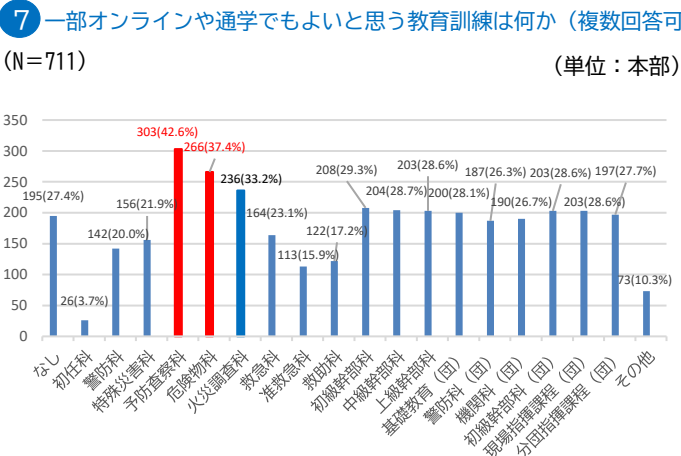
等



その他

- 全ての教育課程で入寮を原則とすべき
- 初任教育は入寮必須
- 実技・訓練中心の教育は入寮が必要
- 座学中心の教育は通学も可能
- 北海道や離島地域などでは通学が不可能または極めて困難。消防学校までの距離が遠く、交通手段が限られる地域では入寮が現実的
- 遠方からの通学は受講者負担や費用負担が大きいので、入寮を希望する意見が多い

等

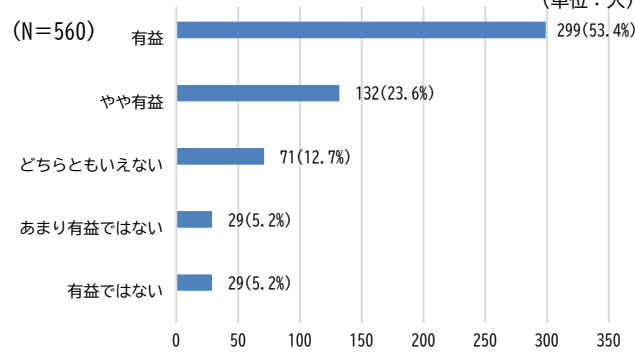


その他

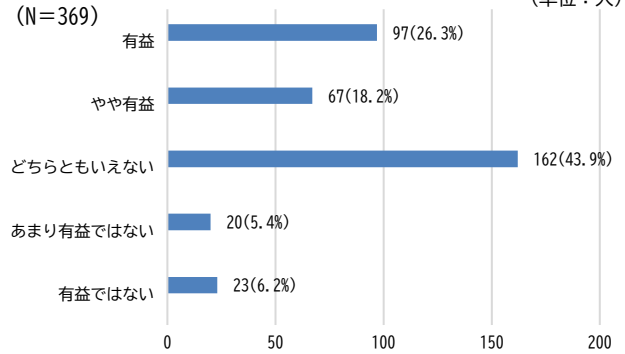
- 座学はオンライン化が可能
- 初任教育は対面・入寮を重視
- オンラインと対面のハイブリッド型を支持
- 消防団員教育は本業との両立のため、オンラインを併用することで参加しやすくなる

等

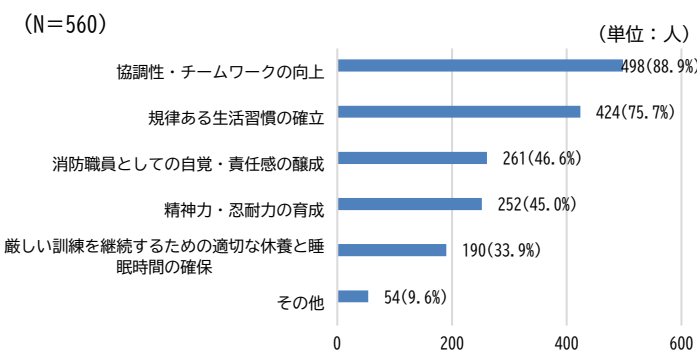
1 入寮は教育上有益か（消防吏員）



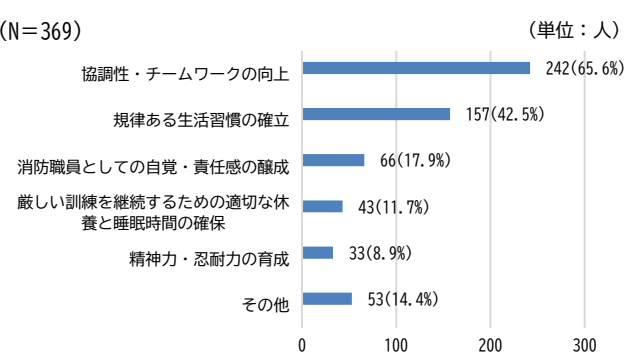
2 入寮は教育上有益か（消防団員）



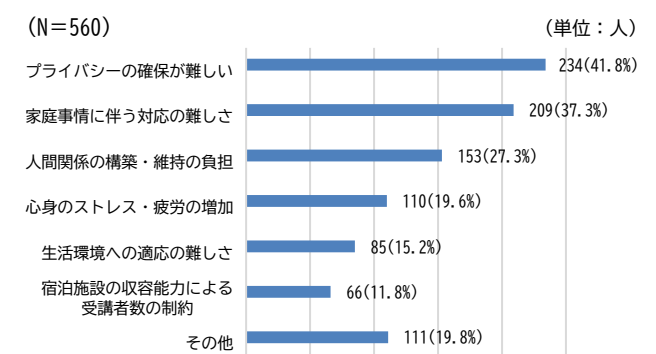
3 入寮により得られる効果は何か（消防吏員）（複数回答可）



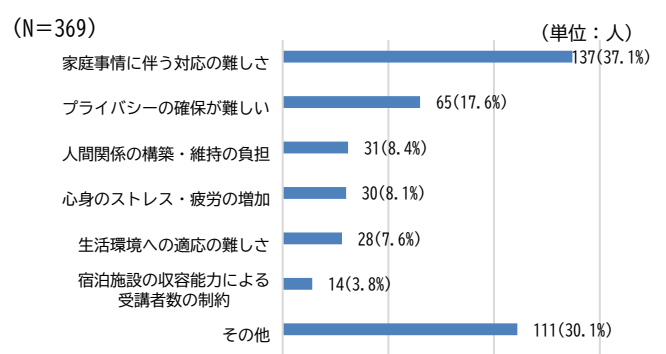
4 入寮により得られる効果は何か（消防団員）（複数回答可）



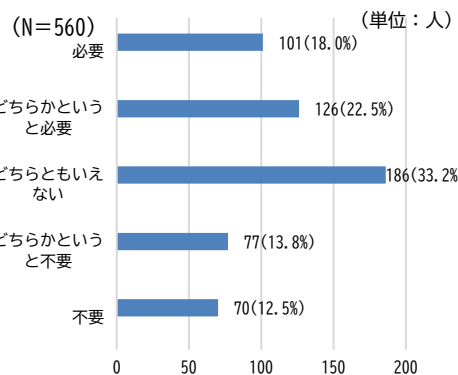
5 入寮で負担に感じたことはあるか（消防吏員）（複数回答可）



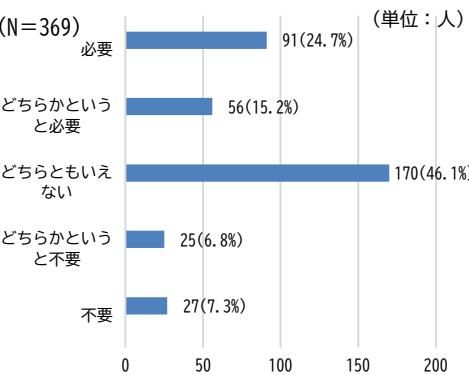
6 入寮で負担に感じたことはあるか（消防団員）（複数回答可）



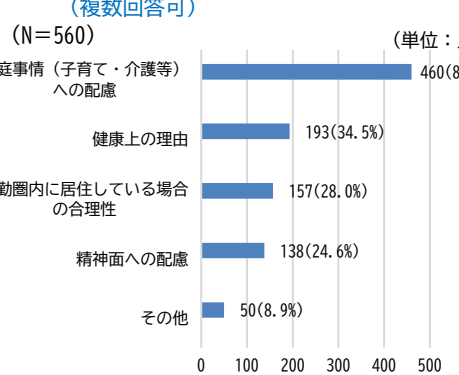
7 通学を選択できる制度が必要か（消防吏員）



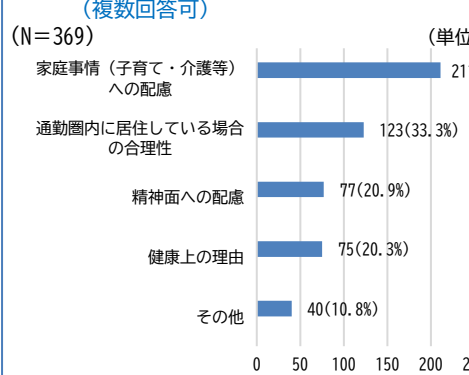
8 通学を選択できる制度が必要か（消防団員）



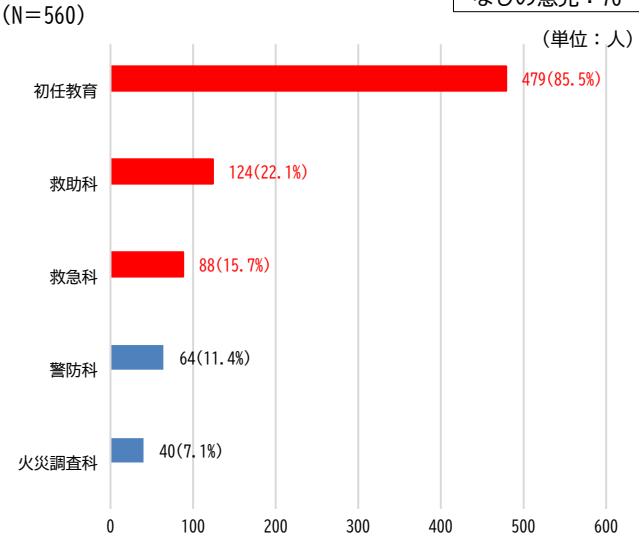
9 通学を認めるべき事情は何か（消防吏員）（複数回答可）



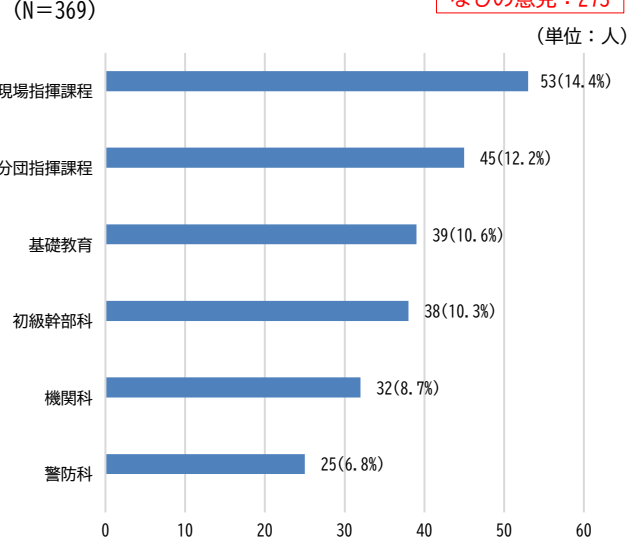
10 通学を認めるべき事情は何か（消防団員）（複数回答可）



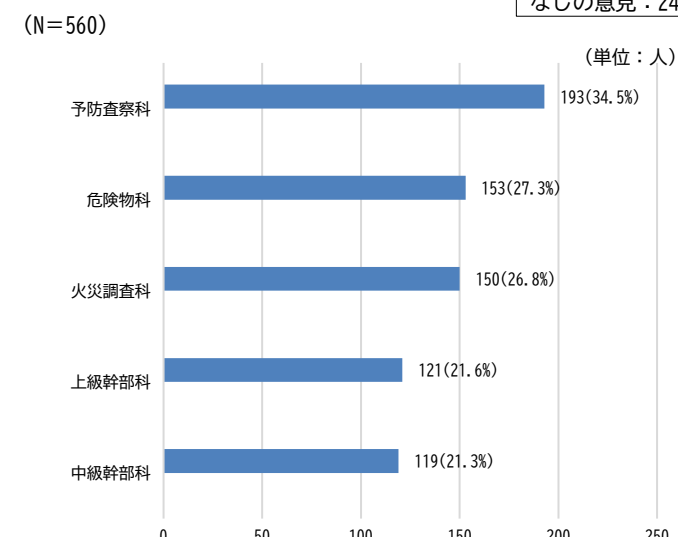
11 入寮を必須とすべき教育は何か（消防吏員）
（複数回答可）※上位5



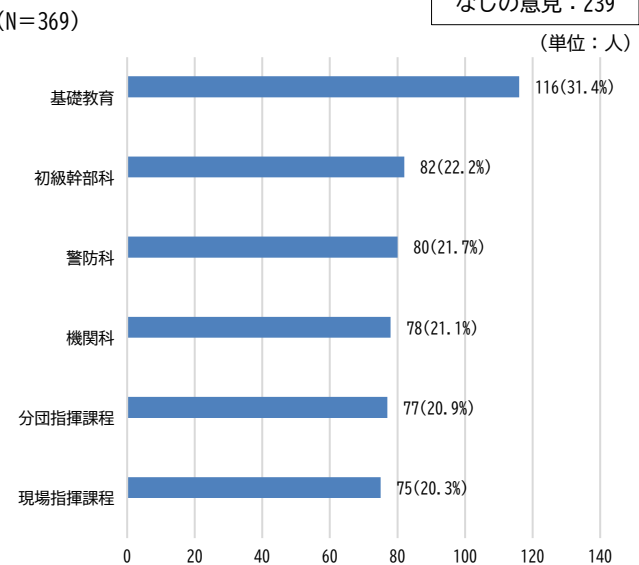
12 入寮を必須とすべき教育は何か（消防団員）（複数回答可）



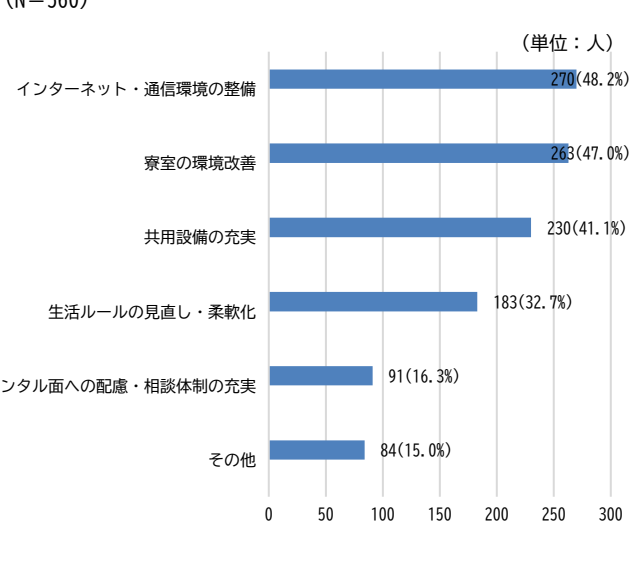
13 一部オンラインや通学でもよいと思う教育訓練（消防吏員）
（複数回答可）※上位5



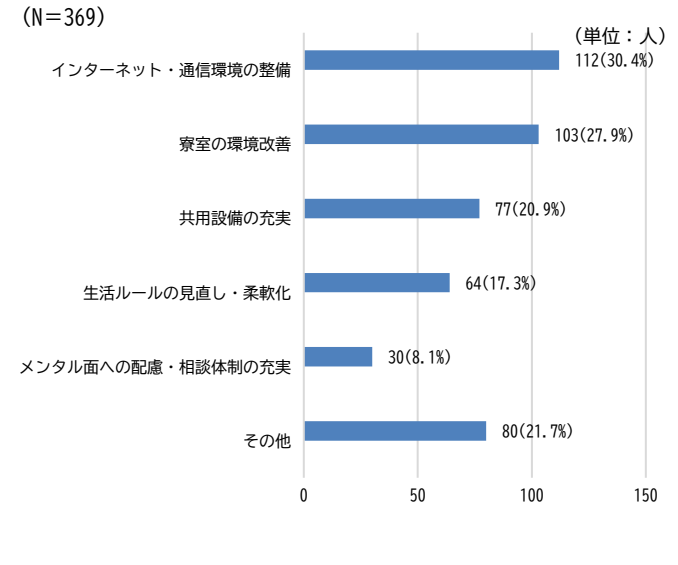
14 一部オンラインや通学でもよいと思う教育訓練（消防団員）
（複数回答可）



15 入寮環境で改善してほしい点（消防吏員）（複数回答可）



16 入寮環境で改善してほしい点（消防団員）（複数回答可）



調査結果

- 入寮を原則としている消防学校が大半を占めている（51校 94.4%）。
- 初任教育については、消防学校・消防本部・消防吏員の多くが入寮とすべきと回答
- 救急科・救助科についても、入寮とすべきとの回答が比較的多い。
- 消防学校向け調査では消防団教育全般に対して通学を認めても差し支えないと多くの消防学校が回答している。一方、消防本部向け調査では、消防吏員の専科教育において通学を認めてもよいとする回答多くあった（予防査察科：303本部 42.6%、危険物科：266本部 37.4%等）。
- 消防団員教育に関する調査では入寮を必須とすべき教育は「なし」の意見が多い（273人 74.0%）。
- 例外として通学制を認めている学校は21校で、「家庭の事情」「健康上の理由」「消防団教育」等を要件としていた。

示唆される内容

- 1 入寮による教育効果が特に期待される教育と、通学によっても教育効果を確保できる教育があるのではないか。
- 2 一律に入寮を求めるのではなく、教育種別や教育期間、各消防学校の実情等に応じて柔軟に対応できる余地があるのではないかと。

検討の方向性（案）

- 1 初任教育については、集団生活等による教育効果を踏まえ、原則として入寮制を維持するのはいかがでしょうか
- 2 初任教育以外については、教育内容・期間等に応じて通学を可能とする考え方に整理
- 3 原則、入寮制にした場合でも事情に応じて通学への移行を柔軟に判断できる余地を確保するため、通学を認める場合の具体的な要件（例）について示すことを検討